

事務事業評価表 平成22年度

政策 市民協働によるまちづくり  
 施策 自助・互助・公助のまちづくり  
 基本事業 コミュニティ活動の支援と連携

事業名 **市政協力事業補助金**

[0238]

部名	生活環境部	事業開始年度	昭和41年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>自治会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>自治会加入世帯に対する広報「議会だより」市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>「広報えべつ」・「議会だより」市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	自治会数	自治会	162	163	164	164
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,773	7,794	7,777	7,877
活動指標2						
成果指標1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	7,773	7,794	7,777	7,877
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>8,610</b>	<b>8,630</b>	<b>8,607</b>	<b>8,710</b>

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 7,777千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	市政協力活動に対する経済的支援	事業を取り巻く環境変化	
--------	-----------------	-------------	--

### 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

市民協働によるまちづくりに向け、市や議会等の行政情報を市民に提供する必要がある。その手段として広報や自治会回覧は重要な手段である。このような自治会の活動に対して補助金を交付するもので妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

市や議会等の行政情報を市民に提供する必要がある。他方、市民も広報配付や回覧で市側との協力関係を維持していることから、市民協働のまちづくりに向けた貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

広報及び自治会回覧は、現在のところ自治会全体の理解と協力を得ており、事業協力については一定の成果が見られている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

補助金の交付により、広報の配布及び自治会回覧について自治会全体の理解を得ており、現状を維持することに一定の効果がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

現在、補助金の交付により、広報の配布及び自治会回覧は、自治会全体の理解を得ており、補助金の削減は市民協働による事業として後退を招く。